

# 動物の愛護及び管理に関する法律

昭和48年10月 1日 法律 第105号

動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律

平成24年 9月 5日 法律 第79号

## 改正前

## 改正後

- 目次 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

目次  
第一章 総則（第一条-第四条）  
第二章 基本指針等（第五条・第六条）  
第三章 動物の適正な取扱い  
第一節 総則（第七条-第九条）  
第二節 **動物取扱業の規制**（第十条-第二十四条）  
**◆追加◆**  
第三節 **周辺の生活環境の保全に係る措置**（第二十五条）  
第四節 動物による人の生命等に対する侵害を防止するための措置（第二十六条-第三十三条）  
第五節 動物愛護担当職員（第三十四条）  
第四章 都道府県等の措置等（第三十五条-第三十九条）  
第五章 雑則（第四十条-第四十三条）  
第六章 罰則（第四十四条-第五十条）  
附則

目次  
第一章 総則（第一条-第四条）  
第二章 基本指針等（第五条・第六条）  
第三章 動物の適正な取扱い  
第一節 総則（第七条-第九条）  
第二節 **第一種動物取扱業者**（第十条-第二十四条）  
第三節 **第二種動物取扱業者**（第二十四条の二-第二十四条の四）  
第四節 **周辺の生活環境の保全等に係る措置**（第二十五条）  
第五節 動物による人の生命等に対する侵害を防止するための措置（第二十六条-第三十三条）  
第六節 動物愛護担当職員（第三十四条）  
第四章 都道府県等の措置等（第三十五条-第三十九条）  
第五章 雑則（第四十条-第四十三条）  
第六章 罰則（第四十四条-第五十条）  
附則

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

第一章 総則  
(目的)  
第一条 この法律は、動物の虐待 **◆追加◆**の防止、動物の適正な取扱いその他 **◆追加◆**動物の愛護に関する事項を定めて国民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命尊重、友愛及び平和の情操の涵（かん）養に資するとともに、動物の管理に関する事項を定めて動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害 **を防止すること**を目的とする。

第一章 総則  
(目的)  
第一条 この法律は、動物の虐待 **及び遺棄**の防止、動物の適正な取扱いその他 **動物の健康及び安全の保持等**の動物の愛護に関する事項を定めて国民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命尊重、友愛及び平和の情操の涵（かん）養に資するとともに、動物の管理に関する事項を定めて動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害 **並びに生活環境の保全上の支障を防止し、もつて人と動物の共生する社会の実現を図る**ことを目的とする。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(基本原則)  
第二条 動物が命あるものであることにかんがみ、何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにするのみでなく、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して

(基本原則)  
第二条 動物が命あるものであることにかんがみ、何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにするのみでなく、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して

適正に取り扱うようにしなければならない。

◆追加◆

適正に取り扱うようにしなければならない。

- 2 何人も、動物を取り扱う場合には、その飼養又は保管の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、適切な給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行わなければならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(動物愛護管理推進計画)

第六条 都道府県は、基本指針に即して、当該都道府県の区域における動物の愛護及び管理に関する施策を推進するための計画（以下「動物愛護管理推進計画」という。）を定めなければならない。

- 2 動物愛護管理推進計画には、次の事項を定めるものとする。
  - 一 動物の愛護及び管理に関し実施すべき施策に関する基本的な方針
  - 二 動物の適正な飼養及び保管を図るための施策に関する事項

◆追加◆

三 動物の愛護及び管理に関する施策を実施するために必要な体制の整備（国、関係地方公共団体、民間団体等との連携の確保を含む。）に関する事項

- 3 動物愛護管理推進計画には、前項各号に掲げる事項のほか、動物の愛護及び管理に関する普及啓発に関する事項その他動物の愛護及び管理に関する施策を推進するために必要な事項を定めるように努めるものとする。
- 4 都道府県は、動物愛護管理推進計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係市町村の意見を聴かななければならない。
- 5 都道府県は、動物愛護管理推進計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するように努めなければならない。

(動物愛護管理推進計画)

第六条 都道府県は、基本指針に即して、当該都道府県の区域における動物の愛護及び管理に関する施策を推進するための計画（以下「動物愛護管理推進計画」という。）を定めなければならない。

- 2 動物愛護管理推進計画には、次の事項を定めるものとする。
  - 一 動物の愛護及び管理に関し実施すべき施策に関する基本的な方針
  - 二 動物の適正な飼養及び保管を図るための施策に関する事項

三 災害時における動物の適正な飼養及び保管を図るための施策に関する事項

四 動物の愛護及び管理に関する施策を実施するために必要な体制の整備（国、関係地方公共団体、民間団体等との連携の確保を含む。）に関する事項

- 3 動物愛護管理推進計画には、前項各号に掲げる事項のほか、動物の愛護及び管理に関する普及啓発に関する事項その他動物の愛護及び管理に関する施策を推進するために必要な事項を定めるように努めるものとする。
- 4 都道府県は、動物愛護管理推進計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係市町村の意見を聴かななければならない。
- 5 都道府県は、動物愛護管理推進計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するように努めなければならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

第三章 動物の適正な取扱い

第一節 総則

(動物の所有者又は占有者の責務等)

第七条 動物の所有者又は占有者は、命あるものである動物の所有者又は占有者として **責任**を十分に自覚して、その動物をその種類、習性等に応じて適正に飼養し、又は保管することにより、動物の健康及び安全を保持するように努めるとともに、動物が人の生命、身体若しくは財産に害を加え **◆追加◆**、又は人に迷惑を及ぼすことのないように努めなければならない。

- 2 動物の所有者又は占有者は、その所有し、又は

第三章 動物の適正な取扱い

第一節 総則

(動物の所有者又は占有者の責務等)

第七条 動物の所有者又は占有者は、命あるものである動物の所有者又は占有者として **動物の愛護及び管理に関する責任**を十分に自覚して、その動物をその種類、習性等に応じて適正に飼養し、又は保管することにより、動物の健康及び安全を保持するように努めるとともに、動物が人の生命、身体若しくは財産に害を加え、**生活環境の保全上の支障を生じさせ**、又は人に迷惑を及ぼすことのないように努めなければならない。

占有する動物に起因する感染性の疾病について正しい知識を持ち、その予防のために必要な注意を払うように努めなければならない。

◆追加◆  
◆追加◆  
◆追加◆

- 3 動物の所有者は、その所有する動物が自己の所有に係るものであることを明らかにするための措置として環境大臣が定めるものを講ずるよう努めなければならない。
- 4 環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、動物の飼養及び保管に関しよるべき基準を定めることができる。

- い。
- 2 動物の所有者又は占有者は、その所有し、又は占有する動物に起因する感染性の疾病について正しい知識を持ち、その予防のために必要な注意を払うように努めなければならない。
- 3 動物の所有者又は占有者は、その所有し、又は占有する動物の逸走を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 4 動物の所有者は、その所有する動物の飼養又は保管の目的等を達する上で支障を及ぼさない範囲で、できる限り、当該動物がその命を終えるまで適切に飼養すること（以下「終生飼養」という。）に努めなければならない。
- 5 動物の所有者は、その所有する動物がみだりに繁殖して適正に飼養することが困難とならないよう、繁殖に関する適切な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 6 動物の所有者は、その所有する動物が自己の所有に係るものであることを明らかにするための措置として環境大臣が定めるものを講ずるよう努めなければならない。
- 7 環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、動物の飼養及び保管に関しよるべき基準を定めることができる。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(動物販売業者の責務)  
 第八条 動物の販売を業として行う者は、当該販売に係る動物の購入者に対し、当該動物の ◆追加◆  
 ◆適正な飼養又は保管の方法について、必要な説明を行い、理解させるように努めなければならない。  
 ◆追加◆

(動物販売業者の責務)  
 第八条 動物の販売を業として行う者は、当該販売に係る動物の購入者に対し、当該動物の 種類、習性、供用の目的等に応じて、その適正な飼養又は保管の方法について、必要な説明をしなければならない。  
 2 動物の販売を業として行う者は、購入者の購入しようとする動物の飼養及び保管に係る知識及び経験に照らして、当該購入者に理解されるために必要な方法及び程度により、前項の説明を行うよう努めなければならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(地方公共団体の措置)  
 第九条 地方公共団体は、動物の健康及び安全を保持するとともに、動物が人に迷惑を及ぼすことのないようにするため、条例で定めるところにより、動物の飼養及び保管 について、動物の所有者又は占有者に対する指導 ◆追加◆その他の必要な措置を講ずることができる。

(地方公共団体の措置)  
 第九条 地方公共団体は、動物の健康及び安全を保持するとともに、動物が人に迷惑を及ぼすことのないようにするため、条例で定めるところにより、動物の飼養及び保管 について動物の所有者又は占有者に対する指導 をすること、多数の動物の飼養及び保管に係る届出をさせることその他の必要な措置を講ずることができる。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

第二節 動物取扱業の規制

第二節 第一種動物取扱業者

**(動物取扱業の登録)**

第十条 動物（哺乳類、鳥類又は爬虫類に属するもの）に限り、畜産農業に係るもの及び試験研究用又は生物学的製剤の製造の用その他政令で定める用途に供するために飼養し、又は保管しているものを除く。以下この節及び次節において同じ。）の取扱業（動物の販売（その取次ぎ又は代理を含む。次項 ◆追加◆において同じ。））、保管、貸出し、訓練、展示（動物との触れ合いの機会の提供を含む。次項 ◆追加◆において同じ。）その他政令で定める取扱いを業として行うことをいう。以下「動物取扱業」という。）を営もうとする者は、当該業を営もうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）にあつては、その長とする。以下この節、第二十五条第一項及び第二項並びに第四節において同じ。）の登録を受けなければならない。

2 前項の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に環境省令で定める書類を添えて、これを都道府県知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地

三 事業所ごとに置かれる動物取扱責任者（第二十二条第一項に規定する者をいう。）の氏名

四 その営もうとする動物取扱業の種別（販売、保管、貸出し、訓練、展示又は前項の政令で定める取扱いの別をいう。以下この号において同じ。）並びにその種別に応じた業務の内容及び実施の方法

五 主として取り扱う動物の種類及び数

六 動物の飼養又は保管のための施設（以下この節 ◆追加◆において「飼養施設」という。）を設置しているときは、次に掲げる事項

イ 飼養施設の所在地

ロ 飼養施設の構造及び規模

ハ 飼養施設の管理の方法

七 その他環境省令で定める事項

**◆追加◆**

**(第一種動物取扱業の登録)**

第十条 動物（哺乳類、鳥類又は爬虫類に属するもの）に限り、畜産農業に係るもの及び試験研究用又は生物学的製剤の製造の用その他政令で定める用途に供するために飼養し、又は保管しているものを除く。以下この節から第四節までにおいて同じ。）の取扱業（動物の販売（その取次ぎ又は代理を含む。次項、第十二条第一項第六号及び第二十一条の四において同じ。））、保管、貸出し、訓練、展示（動物との触れ合いの機会の提供を含む。次項及び第二十四条の二において同じ。）その他政令で定める取扱いを業として行うことをいう。以下この節及び第四十六条第一号において「第一種動物取扱業」という。）を営もうとする者は、当該業を営もうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）にあつては、その長とする。以下この節から第五節まで（第二十五条第四項を除く。）において同じ。）の登録を受けなければならない。

2 前項の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に環境省令で定める書類を添えて、これを都道府県知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地

三 事業所ごとに置かれる動物取扱責任者（第二十二条第一項に規定する者をいう。）の氏名

四 その営もうとする第一種動物取扱業の種別（販売、保管、貸出し、訓練、展示又は前項の政令で定める取扱いの別をいう。以下この号において同じ。）並びにその種別に応じた業務の内容及び実施の方法

五 主として取り扱う動物の種類及び数

六 動物の飼養又は保管のための施設（以下この節及び次節において「飼養施設」という。）を設置しているときは、次に掲げる事項

イ 飼養施設の所在地

ロ 飼養施設の構造及び規模

ハ 飼養施設の管理の方法

七 その他環境省令で定める事項

3 第一項の登録の申請をする者は、犬猫等販売業（犬猫等（犬又は猫その他環境省令で定める動物をいう。以下同じ。）の販売を業として行うことをいう。以下同じ。）を営もうとする場合には、前項各号に掲げる事項のほか、同項の申請書に次に掲げる事項を併せて記載しなければならない。

一 販売の用に供する犬猫等の繁殖を行うかどうかの別

二 販売の用に供する幼齢の犬猫等（繁殖を併せて行う場合にあつては、幼齢の犬猫等及び繁殖の用に供し、又は供する目的で飼養する犬猫等。第十二条第一項において同じ。）の健

康及び安全を保持するための体制の整備、販売の用に供することが困難となつた犬猫等の取扱いその他環境省令で定める事項に関する計画（以下「犬猫等健康安全計画」という。）

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(登録の実施)

第十一条 都道府県知事は、前条第二項の規定による登録の申請があつたときは、次条第一項の規定により登録を拒否する場合を除くほか、前条第二項第一号から第三号まで及び第五号に掲げる事項並びに登録年月日及び登録番号を **動物取扱業者登録簿** に登録しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定による登録をしたときは、遅滞なく、その旨を申請者に通知しなければならない。

(登録の実施)

第十一条 都道府県知事は、前条第二項の規定による登録の申請があつたときは、次条第一項の規定により登録を拒否する場合を除くほか、前条第二項第一号から第三号まで及び第五号に掲げる事項並びに登録年月日及び登録番号を **第一種動物取扱業者登録簿** に登録しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定による登録をしたときは、遅滞なく、その旨を申請者に通知しなければならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(登録の拒否)

第十二条 都道府県知事は、第十条第一項の登録を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するとき、同条第二項の規定による登録の申請に係る同項第四号に掲げる事項が動物の健康及び安全の保持その他動物の適正な取扱いを確保するため必要なものとして環境省令で定める基準に適合していないと認めるとき、同項の規定による登録の申請に係る同項第六号ロ及びハに掲げる事項が環境省令で定める飼養施設の構造、規模及び管理に関する基準に適合していないと認めるとき **◆追加◆**、又は申請書若しくは添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

一 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

二 この法律又はこの法律に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

三 第十九条第一項の規定により登録を取り消され、その処分があつた日から二年を経過しない者

四 第十条第一項の登録を受けた者（以下「**動物取扱業者**」という。）で法人であるものが第十九条第一項の規定により登録を取り消された場合において、その処分があつた日前三十日以内にその **動物取扱業者** の役員であつた者でその処分があつた日から二年を経過しないもの

五 第十九条第一項の規定により業務の停止を命

(登録の拒否)

第十二条 都道府県知事は、第十条第一項の登録を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するとき、同条第二項の規定による登録の申請に係る同項第四号に掲げる事項が動物の健康及び安全の保持その他動物の適正な取扱いを確保するため必要なものとして環境省令で定める基準に適合していないと認めるとき、同項の規定による登録の申請に係る同項第六号ロ及びハに掲げる事項が環境省令で定める飼養施設の構造、規模及び管理に関する基準に適合していないと認めるとき、**若しくは犬猫等販売業を営もうとする場合にあつては、犬猫等健康安全計画が幼齢の犬猫等の健康及び安全の確保並びに犬猫等の終生飼養の確保を図るため適切なものとして環境省令で定める基準に適合していないと認めるとき**、又は申請書若しくは添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

一 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

**◆削除◆**

二 第十九条第一項の規定により登録を取り消され、その処分があつた日から二年を経過しない者

三 第十条第一項の登録を受けた者（以下「**第一種動物取扱業者**」という。）で法人であるものが第十九条第一項の規定により登録を取り消された場合において、その処分があつた日前三十日以内にその **第一種動物取扱業者** の役員であつた者でその処分があつた日から二年を経過しないもの

ぜられ、その停止の期間が経過しない者

◆追加◆

◆追加◆

六 法人であつて、その役員のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの

2 都道府県知事は、前項の規定により登録を拒否したときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知しなければならない。

四 第十九条第一項の規定により業務の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者

五 この法律の規定、化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第四百十号）第十条第二号（同法第九条第五項において準用する同法第七条に係る部分に限る。）若しくは第三号の規定又は狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）第二十七条第一号若しくは第二号の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

六 動物の販売を業として営もうとする場合にあつては、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）第五十八条第一号（同法第十二条第一項（希少野生動植物種の個体等である動物の個体の譲渡し又は引渡しに係る部分に限る。）に係る部分に限る。以下同じ。）、第五十九条第二号（同法第十八条（希少野生動植物種の個体等である動物の個体に係る部分に限る。）に係る部分に限る。以下同じ。）、第六十二条第一号（同法第十七条（希少野生動植物種の個体等である動物の個体に係る部分に限る。）に係る部分に限る。以下同じ。）、第六十三条第六号（同法第二十一条第一項（国際希少野生動植物種の個体等である動物の個体に係る部分に限る。）又は第二項（国際希少野生動植物種の個体等である動物の個体の譲渡し又は引渡しに係る部分に限る。）に係る部分に限る。以下同じ。）若しくは第六十五条（同法第五十八条第一号、第五十九条第二号、第六十二条第一号又は第六十三条第六号に係る部分に限る。）の規定、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）第八十四条第一項第五号（同法第二十条第一項（譲渡し又は引渡しに係る部分に限る。）、第二十三条（加工品又は卵に係る部分を除く。）、第二十六条第六項（譲渡し等のうち譲渡し又は引渡しに係る部分に限る。）又は第二十七条（譲渡し又は引渡しに係る部分に限る。）に係る部分に限る。以下同じ。）、第八十六条第一号（同法第二十四条第七項に係る部分に限る。以下同じ。）若しくは第八十八条（同法第八十四条第一項第五号又は第八十六条第一号に係る部分に限る。）の規定又は特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）第三十二条第一号（特定外来生物である動物に係る部分に限る。以下同じ。）若しくは第五号（特定外来生物である動物に係る部分に限る。以下同じ。）、第三十三条第一号（同法第八条（特定外来生物である動物の譲渡し又は引渡しに係る部分に限る。以下同じ。）若しくは第三十六条（同法第三十二条第一号若しくは第五号又は第三十三条第一号に係る部分に限る。）の規定に

より罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

- 七 法人であつて、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの
- 2 都道府県知事は、前項の規定により登録を拒否したときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知しなければならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(登録の更新)

- 第十三条 第十条第一項の登録は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。
- 2 第十条第二項及び **◆追加◆**前二条の規定は、前項の更新について準用する。
- 3 第一項の更新の申請があつた場合において、同項の期間（以下この条において「登録の有効期間」という。）の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。
- 4 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

(登録の更新)

- 第十三条 第十条第一項の登録は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。
- 2 第十条第二項及び **第三項並びに**前二条の規定は、前項の更新について準用する。
- 3 第一項の更新の申請があつた場合において、同項の期間（以下この条において「登録の有効期間」という。）の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。
- 4 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(変更の届出)

- 第十四条 **動物取扱業者**は、第十条第二項第四号 **◆追加◆**に掲げる事項 **を変更し、又は飼養施設を設置しようとする**場合には、あらかじめ、環境省令で定める **書類を添えて、同項第四号又は第六号に掲げる事項**を都道府県知事に届け出なければならない。
- 2 **動物取扱業者**は、第十条第二項各号（第四号を除く。） **◆追加◆**に掲げる事項に変更（環境省令で定める軽微なものを除く。）があつた場合には、前項の場合を除き、その日から三十日以内に、環境省令で定める書類を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。
- ◆追加◆**
- 3 第十一条及び第十二条の規定は、**前二項**の規定による届出があつた場合に準用する。

(変更の届出)

- 第十四条 **第一種動物取扱業者**は、第十条第二項第四号 **若しくは第三項第一号**に掲げる事項 **の変更（環境省令で定める軽微なものを除く。）をし、飼養施設を設置しようとし、又は犬猫等販売業を営もうとする**場合には、あらかじめ、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に届け出なければならない。
- 2 **第一種動物取扱業者**は、**前項の環境省令で定める軽微な変更があつた場合又は第十条第二項各号（第四号を除く。）若しくは第三項第二号**に掲げる事項に変更（環境省令で定める軽微なものを除く。）があつた場合には、前項の場合を除き、その日から三十日以内に、環境省令で定める書類を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。
- 3 第十条第一項の登録を受けて犬猫等販売業を営む者（以下「犬猫等販売業者」という。）は、犬猫等販売業を営むことをやめた場合には、第十六条第一項に規定する場合を除き、その日から三十日以内に、環境省令で定める書類を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。
- 4 第十一条及び第十二条の規定は、**前三項**の規定による届出があつた場合に準用する。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

(動物取扱業者登録簿の閲覧)  
第十五条 都道府県知事は、動物取扱業者登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

(第一種動物取扱業者登録簿の閲覧)  
第十五条 都道府県知事は、第一種動物取扱業者登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

(廃業等の届出)  
第十六条 動物取扱業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合においては、当該各号に定める者は、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。  
一 死亡した場合 その相続人  
二 法人が合併により消滅した場合 その法人を代表する役員であつた者  
三 法人が破産手続開始の決定により解散した場合 その破産管財人  
四 法人が合併及び破産手続開始の決定以外の理由により解散した場合 その清算人  
五 その登録に係る動物取扱業を廃止した場合 動物取扱業者であつた個人又は動物取扱業者であつた法人を代表する役員  
2 動物取扱業者が前項各号のいずれかに該当するに至つたときは、動物取扱業者の登録は、その効力を失う。

(廃業等の届出)  
第十六条 第一種動物取扱業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合においては、当該各号に定める者は、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。  
一 死亡した場合 その相続人  
二 法人が合併により消滅した場合 その法人を代表する役員であつた者  
三 法人が破産手続開始の決定により解散した場合 その破産管財人  
四 法人が合併及び破産手続開始の決定以外の理由により解散した場合 その清算人  
五 その登録に係る第一種動物取扱業を廃止した場合 第一種動物取扱業者であつた個人又は第一種動物取扱業者であつた法人を代表する役員  
2 第一種動物取扱業者が前項各号のいずれかに該当するに至つたときは、第一種動物取扱業者の登録は、その効力を失う。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

(登録の抹消)  
第十七条 都道府県知事は、第十三条第一項若しくは前条第二項の規定により登録がその効力を失つたとき、又は第十九条第一項の規定により登録を取り消したときは、当該動物取扱業者の登録を抹消しなければならない。

(登録の抹消)  
第十七条 都道府県知事は、第十三条第一項若しくは前条第二項の規定により登録がその効力を失つたとき、又は第十九条第一項の規定により登録を取り消したときは、当該第一種動物取扱業者の登録を抹消しなければならない。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

(標識の掲示)  
第十八条 動物取扱業者は、環境省令で定めるところにより、その事業所ごとに、公衆の見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の環境省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

(標識の掲示)  
第十八条 第一種動物取扱業者は、環境省令で定めるところにより、その事業所ごとに、公衆の見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の環境省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

(登録の取消し等)

(登録の取消し等)

第十九条 都道府県知事は、**動物取扱業者**が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消し、又は六月以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 不正の手段により **動物取扱業者**の登録を受けたとき。

二 その者が行う業務の内容及び実施の方法が第十二条第一項に規定する動物の健康及び安全の保持その他動物の適正な取扱いを確保するため必要なものとして環境省令で定める基準に適合しなくなつたとき。

三 飼養施設を設置している場合において、その者の飼養施設の構造、規模及び管理の方法が第十二条第一項に規定する飼養施設の構造、規模及び管理に関する基準に適合しなくなつたとき。

◆追加◆

四 第十二条第一項第一号、**第四号又は第六号**のいずれかに該当することとなつたとき。

五 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこの法律に基づく処分に違反したとき。

2 第十二条第二項の規定は、前項の規定による処分をした場合に準用する。

第十九条 都道府県知事は、**第一種動物取扱業者**が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消し、又は六月以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 不正の手段により **第一種動物取扱業者**の登録を受けたとき。

二 その者が行う業務の内容及び実施の方法が第十二条第一項に規定する動物の健康及び安全の保持その他動物の適正な取扱いを確保するため必要なものとして環境省令で定める基準に適合しなくなつたとき。

三 飼養施設を設置している場合において、その者の飼養施設の構造、規模及び管理の方法が第十二条第一項に規定する飼養施設の構造、規模及び管理に関する基準に適合しなくなつたとき。

四 **犬猫等販売業を営んでいる場合において、犬猫等健康安全計画が第十二条第一項に規定する幼齢の犬猫等の健康及び安全の確保並びに犬猫等の終生飼養の確保を図るため適切なものとして環境省令で定める基準に適合しなくなつたとき。**

五 第十二条第一項第一号、**第三号又は第五号から第七号までの**いずれかに該当することとなつたとき。

六 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこの法律に基づく処分に違反したとき。

2 第十二条第二項の規定は、前項の規定による処分をした場合に準用する。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(環境省令への委任)

第二十条 第十条から前条までに定めるもののほか、**動物取扱業者**の登録に関し必要な事項については、環境省令で定める。

(環境省令への委任)

第二十条 第十条から前条までに定めるもののほか、**第一種動物取扱業者**の登録に関し必要な事項については、環境省令で定める。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(基準遵守義務)

第二十一条 **動物取扱業者**は、動物の健康及び安全を保持するとともに、生活環境の保全上の支障が生ずることを防止するため、その取り扱う動物の管理の方法等に関し環境省令で定める基準を遵守しなければならない。

2 都道府県又は指定都市は、動物の健康及び安全を保持するとともに、生活環境の保全上の支障が生ずることを防止するため、その自然的、社会的条件から判断して必要があると認めるときは、条例で、前項の基準に代えて **動物取扱業者**が遵守すべき基準を定めることができる。

(基準遵守義務)

第二十一条 **第一種動物取扱業者**は、動物の健康及び安全を保持するとともに、生活環境の保全上の支障が生ずることを防止するため、その取り扱う動物の管理の方法等に関し環境省令で定める基準を遵守しなければならない。

2 都道府県又は指定都市は、動物の健康及び安全を保持するとともに、生活環境の保全上の支障が生ずることを防止するため、その自然的、社会的条件から判断して必要があると認めるときは、条例で、前項の基準に代えて **第一種動物取扱業者**が遵守すべき基準を定めることができる。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(感染性の疾病の予防)  
第二十一条の二 第一種動物取扱業者は、その取り扱う動物の健康状態を日常的に確認すること、必要に応じて獣医師による診療を受けさせることその他のその取り扱う動物の感染性の疾病の予防のために必要な措置を適切に実施するよう努めなければならない。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(動物を取り扱うことが困難になつた場合の譲渡し等)  
第二十一条の三 第一種動物取扱業者は、第一種動物取扱業を廃止する場合その他の業として動物を取り扱うことが困難になつた場合には、当該動物の譲渡しその他の適切な措置を講ずるよう努めなければならない。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(販売に際しての情報提供の方法等)  
第二十一条の四 第一種動物取扱業者のうち犬、猫その他の環境省令で定める動物の販売を業として営む者は、当該動物を販売する場合には、あらかじめ、当該動物を購入しようとする者（第一種動物取扱業者を除く。）に対し、当該販売に係る動物の現在の状態を直接見せるとともに、対面（対面によることが困難な場合として環境省令で定める場合には、対面に相当する方法として環境省令で定めるものを含む。）により書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を用いて当該動物の飼養又は保管の方法、生年月日、当該動物に係る繁殖を行つた者の氏名その他の適正な飼養又は保管のために必要な情報として環境省令で定めるものを提供しなければならない。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

(動物取扱責任者)  
第二十二条 動物取扱業者は、事業所ごとに、環境省令で定めるところにより、当該事業所に係る業務を適正に実施するため、動物取扱責任者を選任しなければならない。  
2 動物取扱責任者は、第十二条第一項第一号から第五号までに該当する者以外の者でなければならない。  
3 動物取扱業者は、環境省令で定めるところによ

(動物取扱責任者)  
第二十二条 第一種動物取扱業者は、事業所ごとに、環境省令で定めるところにより、当該事業所に係る業務を適正に実施するため、動物取扱責任者を選任しなければならない。  
2 動物取扱責任者は、第十二条第一項第一号から第六号までに該当する者以外の者でなければならない。  
3 第一種動物取扱業者は、環境省令で定めるとこ

り、動物取扱責任者に動物取扱責任者研修（都道府県知事が行う動物取扱責任者の業務に必要な知識及び能力に関する研修をいう。）を受けさせなければならない。	るにより、動物取扱責任者に動物取扱責任者研修（都道府県知事が行う動物取扱責任者の業務に必要な知識及び能力に関する研修をいう。）を受けさせなければならない。
- 本則-	
施行日：平成25年 9月 4日までに	
◆追加◆	(犬猫等健康安全計画の遵守) 第二十二條の二 犬猫等販売業者は、犬猫等健康安全計画の定めるところに従い、その業務を行わなければならない。
- 本則-	
施行日：平成25年 9月 4日までに	
◆追加◆	(獣医師等との連携の確保) 第二十二條の三 犬猫等販売業者は、その飼養又は保管をする犬猫等の健康及び安全を確保するため、獣医師等との適切な連携の確保を図らなければならない。
- 本則-	
施行日：平成25年 9月 4日までに	
◆追加◆	(終生飼養の確保) 第二十二條の四 犬猫等販売業者は、やむを得ない場合を除き、販売の用に供することが困難となった犬猫等についても、引き続き、当該犬猫等の終生飼養の確保を図らなければならない。
- 本則-	
施行日：平成25年 9月 4日までに	
◆追加◆	(幼齢の犬又は猫に係る販売等の制限) 第二十二條の五 犬猫等販売業者（販売の用に供する犬又は猫の繁殖を行う者に限る。）は、その繁殖を行つた犬又は猫であつて出生後五十六日を経過しないものについて、販売のため又は販売の用に供するために引渡し又は展示をしてはならない。
- 本則-	
施行日：平成25年 9月 4日までに	
◆追加◆	(犬猫等の個体に関する帳簿の備付け等) 第二十二條の六 犬猫等販売業者は、環境省令で定めるところにより、帳簿を備え、その所有する犬猫等の個体ごとに、その所有するに至つた日、その販売若しくは引渡しをした日又は死亡した日その他の環境省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。 2 犬猫等販売業者は、環境省令で定めるところにより、環境省令で定める期間ごとに、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

- 一 当該期間が開始した日に所有していた犬猫等の種類ごとの数
  - 二 当該期間中に新たに所有するに至った犬猫等の種類ごとの数
  - 三 当該期間中に販売若しくは引渡し又は死亡の事実が生じた犬猫等の当該区分ごと及び種類ごとの数
  - 四 当該期間が終了した日に所有していた犬猫等の種類ごとの数
  - 五 その他環境省令で定める事項
- 3 都道府県知事は、犬猫等販売業者の所有する犬猫等に係る死亡の事実の発生の状況に照らして必要があると認めるときは、環境省令で定めるところにより、犬猫等販売業者に対して、期間を指定して、当該指定期間内にその所有する犬猫等に係る死亡の事実が発生した場合には獣医師による診療中に死亡したときを除き獣医師による検案を受け、当該指定期間が満了した日から三十日以内に当該指定期間内に死亡の事実が発生した全ての犬猫等の検案書又は死亡診断書を提出すべきことを命ずることができる。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(勧告及び命令)

- 第二十三条 都道府県知事は、**動物取扱業者**が第二十一条第一項又は第二項の基準を遵守していないと認めるときは、その者に対し、期限を定めて、その取り扱う動物の管理の方法等を改善すべきことを勧告することができる。
- 2 都道府県知事は、**動物取扱業者**が**前条第三項**の規定を遵守していないと認めるとき **◆追加**  
**◆**は、その者に対し、期限を定めて、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。
- 3 都道府県知事は、前二項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

(勧告及び命令)

- 第二十三条 都道府県知事は、**第一種動物取扱業者**が第二十一条第一項又は第二項の基準を遵守していないと認めるときは、その者に対し、期限を定めて、その取り扱う動物の管理の方法等を改善すべきことを勧告することができる。
- 2 都道府県知事は、**第一種動物取扱業者**が**第二十一条の四若しくは第二十二条第三項**の規定を遵守していないと認めるとき、又は**犬猫等販売業者**が**第二十二条の五**の規定を遵守していないと認めるときは、その者に対し、期限を定めて、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。
- 3 都道府県知事は、前二項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(報告及び検査)

- 第二十四条 都道府県知事は、第十条から第十九条まで及び**前三条**の規定の施行に必要な限度において、**動物取扱業者**に対し、飼養施設の状況、その取り扱う動物の管理の方法その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、**当該動物取扱業者**の事業所その他関係のある場所に立ち入り、飼養施設その他の物件を検査させることができる。
- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しな

(報告及び検査)

- 第二十四条 都道府県知事は、第十条から第十九条まで及び**第二十一条から前条**までの規定の施行に必要な限度において、**第一種動物取扱業者**に対し、飼養施設の状況、その取り扱う動物の管理の方法その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、**当該第一種動物取扱業者**の事業所その他関係のある場所に立ち入り、飼養施設その他の物件を検査させることができる。
- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しな

なければならない。  
3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

なければならない。  
3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆ ◆追加◆  
◆追加◆

第三節 第二種動物取扱業者  
(第二種動物取扱業の届出)  
第二十四条の二 飼養施設（環境省令で定めるものに限る。以下この節において同じ。）を設置して動物の取扱業（動物の譲渡し、保管、貸出し、訓練、展示その他第十条第一項の政令で定める取扱いに類する取扱いとして環境省令で定めるもの（以下この条において「その他の取扱い」という。）を業として行うことをいう。以下この条において「第二種動物取扱業」という。）を行おうとする者（第十条第一項の登録を受けるべき者及びその取り扱おうとする動物の数が環境省令で定める数に満たない者を除く。）は、第三十五条の規定に基づき同条第一項に規定する都道府県等が犬又は猫の取扱いを行う場合その他環境省令で定める場合を除き、飼養施設を設置する場所ごとに、環境省令で定めるところにより、環境省令で定める書類を添えて、次の事項を都道府県知事に届け出なければならない。  
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名  
二 飼養施設の所在地  
三 その行おうとする第二種動物取扱業の種別（譲渡し、保管、貸出し、訓練、展示又はその他の取扱いの別をいう。以下この号において同じ。）並びにその種別に応じた事業の内容及び実施の方法  
四 主として取り扱う動物の種類及び数  
五 飼養施設の構造及び規模  
六 飼養施設の管理の方法  
七 その他環境省令で定める事項

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(変更の届出)  
第二十四条の三 前条の規定による届出をした者（以下「第二種動物取扱業者」という。）は、同条第三号から第七号までに掲げる事項の変更をしようとするときは、環境省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。ただし、その変更が環境省令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。  
2 第二種動物取扱業者は、前条第一号若しくは第二号に掲げる事項に変更があつたとき、又は届出に係る飼養施設の使用を廃止したときは、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事

に届け出なければならない。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(準用規定)

第二十四条の四 第十六条第一項（第五号に係る部分を除く。）、第二十条、第二十一条、第二十三条（第二項を除く。）及び第二十四条の規定は、第二種動物取扱業者について準用する。この場合において、第二十条中「第十条から前条まで」とあるのは「第二十四条の二、第二十四条の三及び第二十四条の四において準用する第十六条第一項（第五号に係る部分を除く。）」と、「登録」とあるのは「届出」と、第二十三条第一項中「第二十一条第一項又は第二項」とあるのは「第二十四条の四において準用する第二十一条第一項又は第二項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「第一項」と、第二十四条第一項中「第十条から第十九条まで及び第二十一条から前条まで」とあるのは「第二十四条の二、第二十四条の三並びに第二十四条の四において準用する第十六条第一項（第五号に係る部分を除く。）、第二十一条及び第二十三条（第二項を除く。）」と、「事業所」とあるのは「飼養施設を設置する場所」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

### 第三節 周辺の生活環境の保全に係る措置

第二十五条 都道府県知事は、多数の動物の飼養又は保管に起因して周辺の生活環境が損なわれている事態として環境省令で定める事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、期限を定めて、その事態を除去するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

2 都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に係る措置をとらなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

◆追加◆

3 都道府県知事は、市町村（特別区を含む。）の長（指定都市の長を除く。）に対し、前二項の規定による勧告又は命令に関し、必要な協力を求めることができる。

### 第四節 周辺の生活環境の保全等に係る措置

第二十五条 都道府県知事は、多数の動物の飼養又は保管に起因した騒音又は悪臭の発生、動物の毛の飛散、多数の昆虫の発生等によつて周辺の生活環境が損なわれている事態として環境省令で定める事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、期限を定めて、その事態を除去するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

2 都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に係る措置をとらなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

3 都道府県知事は、多数の動物の飼養又は保管が適正でないことに起因して動物が衰弱する等の虐待を受けるおそれがある事態として環境省令で定める事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、期限を定めて、当該事態を改善するために必要な措置をとるべきことを命じ、又は勧告することができる。

4 都道府県知事は、市町村（特別区を含む。）の長（指定都市の長を除く。）に対し、前三項の規定による勧告又は命令に関し、必要な協力を

求めることができる。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

**第四節 動物による人の生命等に対する侵害を防止するための措置**

(特定動物の飼養又は保管の許可)

第二十六条 人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物として政令で定める動物（以下「特定動物」という。）の飼養又は保管を行うおうとする者は、環境省令で定めるところにより、特定動物の種類ごとに、特定動物の飼養又は保管のための施設（以下この節において「特定飼養施設」という。）の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、診療施設（獣医療法（平成四年法律第四十六号）第二条第二項に規定する診療施設をいう。）において獣医師が診療のために特定動物を飼養又は保管する場合その他の環境省令で定める場合は、この限りでない。

2 前項の許可を受けようとする者は、環境省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書に環境省令で定める書類を添えて、これを都道府県知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

二 特定動物の種類及び数

三 飼養又は保管の目的

四 特定飼養施設の所在地

五 特定飼養施設の構造及び規模

六 特定動物の飼養又は保管の方法

◆追加◆

七 その他環境省令で定める事項

**第五節 動物による人の生命等に対する侵害を防止するための措置**

(特定動物の飼養又は保管の許可)

第二十六条 人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物として政令で定める動物（以下「特定動物」という。）の飼養又は保管を行うおうとする者は、環境省令で定めるところにより、特定動物の種類ごとに、特定動物の飼養又は保管のための施設（以下この節において「特定飼養施設」という。）の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、診療施設（獣医療法（平成四年法律第四十六号）第二条第二項に規定する診療施設をいう。）において獣医師が診療のために特定動物を飼養又は保管する場合その他の環境省令で定める場合は、この限りでない。

2 前項の許可を受けようとする者は、環境省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書に環境省令で定める書類を添えて、これを都道府県知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

二 特定動物の種類及び数

三 飼養又は保管の目的

四 特定飼養施設の所在地

五 特定飼養施設の構造及び規模

六 特定動物の飼養又は保管の方法

七 特定動物の飼養又は保管が困難になつた場合における措置に関する事項

八 その他環境省令で定める事項

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(許可の基準)

第二十七条 都道府県知事は、前条第一項の許可の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 その申請に係る前条第二項第五号 **及び第六号**に掲げる事項が、特定動物の性質に応じて環境省令で定める特定飼養施設の構造及び規模 **並びに**特定動物の飼養又は保管の方法 **◆追加◆**に関する基準に適合するものであること。

二 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

イ この法律又はこの法律に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

ロ **第二十九条第一項**の規定により許可を取り消され、その処分があつた日から二年を経過しない者

(許可の基準)

第二十七条 都道府県知事は、前条第一項の許可の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 その申請に係る前条第二項第五号 **から第七号**までに掲げる事項が、特定動物の性質に応じて環境省令で定める特定飼養施設の構造及び規模、特定動物の飼養又は保管の方法 **並びに**特定動物の飼養又は保管が困難になつた場合における措置に関する基準に適合するものであること。

二 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

イ この法律又はこの法律に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

ロ **第二十九条**の規定により許可を取り消され、その処分があつた日から二年を経過し

<p>ハ 法人であつて、その役員のうちにイ又はロのいずれかに該当する者があるもの</p> <p>2 都道府県知事は、前条第一項の許可をする場合において、特定動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害の防止のため必要があると認めるときは、その必要の限度において、その許可に条件を付することができる。</p>	<p>ない者</p> <p>ハ 法人であつて、その役員のうちにイ又はロのいずれかに該当する者があるもの</p> <p>2 都道府県知事は、前条第一項の許可をする場合において、特定動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害の防止のため必要があると認めるときは、その必要の限度において、その許可に条件を付することができる。</p>
---	--

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

<p>(変更の許可等)</p> <p>第二十八条 第二十六条第一項の許可（この項の規定による許可を含む。）を受けた者（以下「特定動物飼養者」という。）は、同条第二項第二号又は第四号から <b>第六号</b>までに掲げる事項を変更しようとするときは、環境省令で定めるところにより都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、その変更が環境省令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。</p> <p>2 前条の規定は、前項の許可について準用する。</p> <p>3 特定動物飼養者は、第一項ただし書の環境省令で定める軽微な変更があつたとき、又は第二十六条第二項第一号若しくは第三号に掲げる事項その他環境省令で定める事項に変更があつたときは、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。</p>	<p>(変更の許可等)</p> <p>第二十八条 第二十六条第一項の許可（この項の規定による許可を含む。）を受けた者（以下「特定動物飼養者」という。）は、同条第二項第二号又は第四号から <b>第七号</b>までに掲げる事項を変更しようとするときは、環境省令で定めるところにより都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、その変更が環境省令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。</p> <p>2 前条の規定は、前項の許可について準用する。</p> <p>3 特定動物飼養者は、第一項ただし書の環境省令で定める軽微な変更があつたとき、又は第二十六条第二項第一号若しくは第三号に掲げる事項その他環境省令で定める事項に変更があつたときは、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。</p>
---	---

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

<p>(許可の取消し)</p> <p>第二十九条 都道府県知事は、特定動物飼養者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>一 不正の手段により特定動物飼養者の許可を受けたとき。</p> <p>二 その者の特定飼養施設の構造及び規模並びに特定動物の飼養又は保管の方法が第二十七条第一項第一号に規定する基準に適合しなくなつたとき。</p> <p>三 第二十七条第一項第二号ハに該当することとなつたとき。</p> <p>四 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこの法律に基づく処分に違反したとき。</p>	<p>(許可の取消し)</p> <p>第二十九条 都道府県知事は、特定動物飼養者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>一 不正の手段により特定動物飼養者の許可を受けたとき。</p> <p>二 その者の特定飼養施設の構造及び規模並びに特定動物の飼養又は保管の方法が第二十七条第一項第一号に規定する基準に適合しなくなつたとき。</p> <p>三 第二十七条第一項第二号ハに該当することとなつたとき。</p> <p>四 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこの法律に基づく処分に違反したとき。</p>
---	---

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

<p>(環境省令への委任)</p> <p>第三十条 第二十六条から前条までに定めるもののほか、特定動物の飼養又は保管の許可に関し必要な事項については、環境省令で定める。</p>	<p>(環境省令への委任)</p> <p>第三十条 第二十六条から前条までに定めるもののほか、特定動物の飼養又は保管の許可に関し必要な事項については、環境省令で定める。</p>
--	--

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(飼養又は保管の方法)

第三十一条 特定動物飼養者は、その許可に係る飼養又は保管をするには、当該特定動物に係る特定飼養施設の点検を定期的に行うこと、当該特定動物についてその許可を受けていることを明らかにすることその他の環境省令で定める方法によらなければならない。

(飼養又は保管の方法)

第三十一条 特定動物飼養者は、その許可に係る飼養又は保管をするには、当該特定動物に係る特定飼養施設の点検を定期的に行うこと、当該特定動物についてその許可を受けていることを明らかにすることその他の環境省令で定める方法によらなければならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(特定動物飼養者に対する措置命令等)

第三十二条 都道府県知事は、特定動物飼養者が前条の規定に違反し、又は第二十七条第二項（第二十八条第二項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件に違反した場合において、特定動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害の防止のため必要があると認めるときは、当該特定動物に係る飼養又は保管の方法の改善その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(特定動物飼養者に対する措置命令等)

第三十二条 都道府県知事は、特定動物飼養者が前条の規定に違反し、又は第二十七条第二項（第二十八条第二項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件に違反した場合において、特定動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害の防止のため必要があると認めるときは、当該特定動物に係る飼養又は保管の方法の改善その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(報告及び検査)

第三十三条 都道府県知事は、第二十六条から第二十九条まで及び前二条の規定の施行に必要な限度において、特定動物飼養者に対し、特定飼養施設の状況、特定動物の飼養又は保管の方法その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、当該特定動物飼養者の特定飼養施設を設置する場所その他関係のある場所に立ち入り、特定飼養施設その他の物件を検査させることができる。  
2 第二十四条第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

(報告及び検査)

第三十三条 都道府県知事は、第二十六条から第二十九条まで及び前二条の規定の施行に必要な限度において、特定動物飼養者に対し、特定飼養施設の状況、特定動物の飼養又は保管の方法その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、当該特定動物飼養者の特定飼養施設を設置する場所その他関係のある場所に立ち入り、特定飼養施設その他の物件を検査させることができる。  
2 第二十四条第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

**第五節 動物愛護担当職員**

第三十四条 地方公共団体は、条例で定めるところにより、第二十四条第一項 **◆追加◆**又は前条第一項の規定による立入検査その他の動物の愛護及び管理に関する事務を行わせるため、動物愛護管理員等の職名を有する職員（次項 **◆追加◆**において「動物愛護担当職員」という。）を置くことができる。  
2 動物愛護担当職員は、当該地方公共団体の職員であつて獣医師等動物の適正な飼養及び保管に関し専門的な知識を有するものをもつて充てる。

**第六節 動物愛護担当職員**

第三十四条 地方公共団体は、条例で定めるところにより、第二十四条第一項 **(第二十四条の四において読み替えて準用する場合を含む。)**又は前条第一項の規定による立入検査その他の動物の愛護及び管理に関する事務を行わせるため、動物愛護管理員等の職名を有する職員（次項 **及び第四十一条の四**において「動物愛護担当職員」という。）を置くことができる。  
2 動物愛護担当職員は、当該地方公共団体の職員であつて獣医師等動物の適正な飼養及び保管に関し専門的な知識を有するものをもつて充てる。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

第四章 都道府県等の措置等

(犬及び **ねこ**の引取り)

第三十五条 都道府県等（都道府県及び指定都市、地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）その他政令で定める市（特別区を含む。以下同じ。）をいう。以下同じ。）は、犬又は **ねこ**の引取りをその所有者から求められたときは、これを引き取らなければならない。この場合において、都道府県知事等（都道府県等の長をいう。以下同じ。）は、その犬又はねこを引き取るべき場所を指定することができる。◆追加◆

◆追加◆

2 前項の規定は、都道府県等が所有者の判明しない犬又は **ねこ**の引取りをその拾得者その他の者から求められた場合に準用する。

◆追加◆

3 都道府県知事は、市町村（特別区を含む。）の長（指定都市、中核市及び第一項の政令で定める市の長を除く。）に対し、**第一項（前項において準用する場合を含む。第五項及び第六項において同じ。）**の規定による犬又は **ねこ**の引取りに関し、必要な協力を求めることができる。

4 都道府県知事等は、動物の愛護を目的とする団体その他の者に犬及び **ねこ**の引取り ◆追加◆を委託することができる。

5 環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、**第一項**の規定により **引取りを求められた**場合の措置に関し必要な事項を定めることができる。

6 国は、都道府県等に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、**第一項**の引取りに関し、費用の一部を補助することができる。

第四章 都道府県等の措置等

(犬及び **猫**の引取り)

第三十五条 都道府県等（都道府県及び指定都市、地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）その他政令で定める市（特別区を含む。以下同じ。）をいう。以下同じ。）は、犬又は **猫**の引取りをその所有者から求められたときは、これを引き取らなければならない。◆削除◆ただし、犬猫等販売業者から引取りを求められた場合その他の第七條第四項の規定の趣旨に照らして引取りを求める相当の事由がないと認められる場合として環境省令で定める場合には、その引取りを拒否することができる。

2 前項本文の規定により都道府県等が犬又は猫を引き取る場合には、都道府県知事等（都道府県等の長をいう。以下同じ。）は、その犬又は猫を引き取るべき場所を指定することができる。

3 第一項本文及び前項の規定は、都道府県等が所有者の判明しない犬又は **猫**の引取りをその拾得者その他の者から求められた場合に準用する。

4 都道府県知事等は、第一項本文（前項において準用する場合を含む。次項、第七項及び第八項において同じ。）の規定により引取りを行つた犬又は猫について、殺処分がなくなることを目指して、所有者がいると推測されるものについてはその所有者を発見し、当該所有者に返還するよう努めるとともに、所有者がいないと推測されるもの、所有者から引取りを求められたもの又は所有者の発見ができないものについてはその飼養を希望する者を募集し、当該希望する者に譲り渡すよう努めるものとする。

5 都道府県知事は、市町村（特別区を含む。）の長（指定都市、中核市及び第一項の政令で定める市の長を除く。）に対し、**第一項本文**の規定による犬又は **猫**の引取りに関し、必要な協力を求めることができる。

6 都道府県知事等は、動物の愛護を目的とする団体その他の者に犬及び **猫**の引取り **又は譲渡し**を委託することができる。

7 環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、**第一項本文**の規定により **引き取る**場合の措置に関し必要な事項を定めることができる。

8 国は、都道府県等に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、**第一項本文**の引取りに関し、費用の一部を補助することができる。

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

(負傷動物等の発見者の通報措置)

第三十六条 道路、公園、広場その他の公共の場所において、疾病にかかり、若しくは負傷した

(負傷動物等の発見者の通報措置)

第三十六条 道路、公園、広場その他の公共の場所において、疾病にかかり、若しくは負傷した

<p>犬、<b>ねこ</b>等の動物又は犬、<b>ねこ</b>等の動物の死体を発見した者は、<b>すみやかに</b>、その所有者が判明しているときは所有者に、その所有者が判明しないときは都道府県知事等に通報するように努めなければならない。</p> <p>2 都道府県等は、前項の規定による通報があつたときは、その動物又はその動物の死体を収容しなければならない。</p> <p>3 <b>前条第五項</b>の規定は、前項の規定により動物を収容する場合に準用する。</p>	<p>犬、<b>猫</b>等の動物又は犬、<b>猫</b>等の動物の死体を発見した者は、<b>速やかに</b>、その所有者が判明しているときは所有者に、その所有者が判明しないときは都道府県知事等に通報するように努めなければならない。</p> <p>2 都道府県等は、前項の規定による通報があつたときは、その動物又はその動物の死体を収容しなければならない。</p> <p>3 <b>前条第七項</b>の規定は、前項の規定により動物を収容する場合に準用する。</p>
--	---

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

<p>(犬及び<b>ねこ</b>の繁殖制限)</p> <p>第三十七条 犬又は<b>ねこ</b>の所有者は、これらの動物がみだりに繁殖してこれに適正な飼養を受ける機会を与えることが困難となるようなおそれがあると認める場合には、その繁殖を防止するため、生殖を不能にする手術その他の措置をするように努めなければならない。</p> <p>2 都道府県等は、<b>第三十五条第一項</b>の規定による犬又は<b>ねこ</b>の引取り等に際して、前項に規定する措置が適切になされるよう、必要な指導及び助言を行うように努めなければならない。</p>	<p>(犬及び<b>猫</b>の繁殖制限)</p> <p>第三十七条 犬又は<b>猫</b>の所有者は、これらの動物がみだりに繁殖してこれに適正な飼養を受ける機会を与えることが困難となるようなおそれがあると認める場合には、その繁殖を防止するため、生殖を不能にする手術その他の措置をするように努めなければならない。</p> <p>2 都道府県等は、<b>第三十五条第一項本文</b>の規定による犬又は<b>猫</b>の引取り等に際して、前項に規定する措置が適切になされるよう、必要な指導及び助言を行うように努めなければならない。</p>
--	---

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

<p>(動物愛護推進員)</p> <p>第三十八条 都道府県知事等は、地域における犬、<b>ねこ</b>等の動物の愛護の推進に熱意と識見を有する者のうちから、動物愛護推進員を委嘱することができる。</p> <p>2 動物愛護推進員は、次に掲げる活動を行う。</p> <p>一 犬、<b>ねこ</b>等の動物の愛護と適正な飼養の重要性について住民の理解を深めること。</p> <p>二 住民に対し、その求めに応じて、犬、<b>ねこ</b>等の動物がみだりに繁殖することを防止するための生殖を不能にする手術その他の措置に関する必要な助言をすること。</p> <p>三 犬、<b>ねこ</b>等の動物の所有者等に対し、その求めに応じて、これらの動物に適正な飼養を受ける機会を与えるために譲渡のあつせんその他の必要な支援をすること。</p> <p>四 犬、<b>ねこ</b>等の動物の愛護と適正な飼養の推進のために国又は都道府県等が行う施策に必要な協力をすること。</p> <p>◆追加◆</p>	<p>(動物愛護推進員)</p> <p>第三十八条 都道府県知事等は、地域における犬、<b>猫</b>等の動物の愛護の推進に熱意と識見を有する者のうちから、動物愛護推進員を委嘱することができる。</p> <p>2 動物愛護推進員は、次に掲げる活動を行う。</p> <p>一 犬、<b>猫</b>等の動物の愛護と適正な飼養の重要性について住民の理解を深めること。</p> <p>二 住民に対し、その求めに応じて、犬、<b>猫</b>等の動物がみだりに繁殖することを防止するための生殖を不能にする手術その他の措置に関する必要な助言をすること。</p> <p>三 犬、<b>猫</b>等の動物の所有者等に対し、その求めに応じて、これらの動物に適正な飼養を受ける機会を与えるために譲渡のあつせんその他の必要な支援をすること。</p> <p>四 犬、<b>猫</b>等の動物の愛護と適正な飼養の推進のために国又は都道府県等が行う施策に必要な協力をすること。</p> <p>五 災害時において、国又は都道府県等が行う犬、<b>猫</b>等の動物の避難、保護等に関する施策に必要な協力をすること。</p>
--	---

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

<p>◆追加◆</p>	<p>(獣医師による通報)</p>
-------------	-------------------

第四十一条の二 獣医師は、その業務を行うに当たり、みだりに殺されたと思われる動物の死体又はみだりに傷つけられ、若しくは虐待を受けたと思われる動物を発見したときは、都道府県知事その他の関係機関に通報するよう努めなければならない。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆ (表彰)  
第四十一条の三 環境大臣は、動物の愛護及び適正な管理の推進に関し特に顕著な功績があると認められる者に対し、表彰を行うことができる。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆ (地方公共団体への情報提供等)  
第四十一条の四 国は、動物の愛護及び管理に関する施策の適切かつ円滑な実施に資するよう、動物愛護担当職員の設置、動物愛護担当職員に対する動物の愛護及び管理に関する研修の実施、動物の愛護及び管理に関する業務を担当する地方公共団体の部局と都道府県警察の連携の強化、動物愛護推進員の委嘱及び資質の向上に資する研修の実施等に関し、地方公共団体に対する情報の提供、技術的な助言その他の必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

(審議会の意見の聴取)  
第四十三条 環境大臣は、基本指針の策定、**第七条第四項**、第十二条第一項、第二十一条第一項 ◆追加◆、第二十七条第一項第一号若しくは第四十一条第四項の基準の設定、第二十五条第一項 ◆追加◆の事態の設定又は **第三十五条第五項** (第三十六条第三項において準用する場合を含む。)若しくは第四十条第二項の定めをしようとするときは、中央環境審議会の意見を聴かなければならない。これらの基本指針、基準、事態又は定めを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

(審議会の意見の聴取)  
第四十三条 環境大臣は、基本指針の策定、**第七条第七項**、第十二条第一項、第二十一条第一項 (第二十四条の四において準用する場合を含む。)、第二十七条第一項第一号若しくは第四十一条第四項の基準の設定、第二十五条第一項若しくは**第三項**の事態の設定又は **第三十五条第七項** (第三十六条第三項において準用する場合を含む。)若しくは第四十条第二項の定めをしようとするときは、中央環境審議会の意見を聴かなければならない。これらの基本指針、基準、事態又は定めを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

第六章 罰則  
第四十四条 愛護動物をみだりに殺し、又は傷つけた者は、**一年**以下の懲役又は **百万円**以下の罰金に処する。  
2 愛護動物に対し、みだりに **給餌 (じ)** 又は給水を **やめることにより衰弱させる等**の虐待を行

第六章 罰則  
第四十四条 愛護動物をみだりに殺し、又は傷つけた者は、**二年**以下の懲役又は **二百万円**以下の罰金に処する。  
2 愛護動物に対し、みだりに、**給餌若しくは給水をやめ、酷使し、又はその健康及び安全を保持**

<p>つた者は、<b>五十万円</b>以下の罰金に処する。</p> <p>3 愛護動物を遺棄した者は、<b>五十万円</b>以下の罰金に処する。</p> <p>4 前三項において「愛護動物」とは、次の各号に掲げる動物をいう。</p> <p>一 牛、馬、豚、めん羊、<b>やぎ</b>、犬、<b>ねこ</b>、いえうさぎ、鶏、いえばと及びあひる</p> <p>二 前号に掲げるものを除くほか、人が占有している動物で <b>哺乳類</b>、鳥類又は爬（は）虫類に属するもの</p>	<p>することが困難な場所に拘束することにより衰弱させること、自己の飼養し、又は保管する愛護動物であつて疾病にかかり、又は負傷したものの適切な保護を行わないこと、排せつ物の堆積した施設又は他の愛護動物の死体が放置された施設であつて自己の管理するものにおいて飼養し、又は保管することその他の虐待を行つた者は、<b>百万円</b>以下の罰金に処する。</p> <p>3 愛護動物を遺棄した者は、<b>百万円</b>以下の罰金に処する。</p> <p>4 前三項において「愛護動物」とは、次の各号に掲げる動物をいう。</p> <p>一 牛、馬、豚、めん羊、<b>山羊</b>、犬、<b>猫</b>、いえうさぎ、鶏、いえばと及びあひる</p> <p>二 前号に掲げるものを除くほか、人が占有している動物で <b>哺乳類</b>、鳥類又は爬（は）虫類に属するもの</p>
--	--

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

第四十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は **五十万円**以下の罰金に処する。

一 第二十六条第一項の規定に違反して許可を受けずに特定動物を飼養し、又は保管した者

二 不正の手段によつて第二十六条第一項の許可を受けた者

三 第二十八条第一項の規定に違反して第二十六条第二項第二号又は第四号から **第六号**までに掲げる事項を変更した者

第四十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は **百万円**以下の罰金に処する。

一 第二十六条第一項の規定に違反して許可を受けずに特定動物を飼養し、又は保管した者

二 不正の手段によつて第二十六条第一項の許可を受けた者

三 第二十八条第一項の規定に違反して第二十六条第二項第二号又は第四号から **第七号**までに掲げる事項を変更した者

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

第四十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、**三十万円**以下の罰金に処する。

一 第十条第一項の規定に違反して登録を受けずに **動物取扱業**を営んだ者

二 不正の手段によつて第十条第一項の登録（第十三条第一項の登録の更新を含む。）を受けた者

三 第十九条第一項の規定による業務の停止の命令に違反した者

四 第二十三条第三項又は第三十二条の規定による命令に違反した者

第四十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、**百万円**以下の罰金に処する。

一 第十条第一項の規定に違反して登録を受けずに **第一種動物取扱業**を営んだ者

二 不正の手段によつて第十条第一項の登録（第十三条第一項の登録の更新を含む。）を受けた者

三 第十九条第一項の規定による業務の停止の命令に違反した者

四 第二十三条第三項又は第三十二条の規定による命令に違反した者

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第四十六条の二 第二十五条第二項又は第三項の規定による命令に違反した者は、**五十万円**以下の罰金に処する。

- 本則 -

施行日：平成25年 9月 4日までに

第四十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、**二十万円**以下の罰金に処する。

一 第十四条第一項 **若しくは第二項**又は第二十八条第三項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

◆追加◆

二 第二十四条第一項 ◆追加◆又は第三十三条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

三 **第二十五条第二項の規定による命令に違反した者**

◆追加◆

第四十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、**三十万円**以下の罰金に処する。

一 第十四条第一項 から第三項まで、**第二十四条の二、第二十四条の三第一項**又は第二十八条第三項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 **第二十二条の六第三項の規定による命令に違反して、検案書又は死亡診断書を提出しなかつた者**

三 第二十四条第一項（**第二十四条の四において読み替えて準用する場合を含む。**）又は第三十三条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

◆削除◆

四 **第二十四条の四において読み替えて準用する第二十三条第三項の規定による命令に違反した者**

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

第四十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第四十四条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人 **又は人**に対して各本条の罰金刑を科する。

◆追加◆

◆追加◆

第四十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第四十四条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人 **に対して次の各号に定める罰金刑を、その人**に対して各本条の罰金刑を科する。

一 **第四十五条 五千万円以下の罰金刑**

二 **第四十四条又は前三条 各本条の罰金刑**

- 本則-

施行日：平成25年 9月 4日までに

第四十九条 **第十六条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、二十万円以下の過料に処する。**

◆追加◆

◆追加◆

第四十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、**二十万円以下の過料**に処する。

一 **第十六条第一項（第二十四条の四において準用する場合を含む。）**、**第二十二条の六第二項又は第二十四条の三第二項**の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 **第二十二条の六第一項の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつた者**

- 改正法・附則・題名- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

附 則（平成二四・九・五法七九）抄

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施

行する。ただし、次条及び附則第十二条の規定は、公布の日から施行する。

- 改正法・附則- ～ 平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(施行前の準備)  
第二条 この法律による改正後の動物の愛護及び管理に関する法律（以下「新法」という。）第十二条第一項及び第二十四条の四において準用する第二十一条第一項の基準の設定並びに第二十五条第三項の事態の設定については、環境大臣は、この法律の施行前においても、中央環境審議会の意見を聴くことができる。

- 改正法・附則- ～ 平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(経過措置)  
第三条 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の動物の愛護及び管理に関する法律（以下「旧法」という。）第十条第一項の登録を受けている者は、当該登録に係る業務の範囲内において、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）に新法第十条第一項の登録を受けたものとみなす。  
2 前項の規定により新法第十条第一項の登録を受けたものとみなされる者のうちこの法律の施行の際現に同条第三項に規定する犬猫等販売業を営んでいる者は、施行日から起算して三月以内に、環境省令で定めるところにより、同項各号に掲げる事項を記載した書類を都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあっては、その長とする。附則第八条第一項において同じ。）に届け出なければならない。  
3 前項の規定による届出は、新法第十四条第一項の規定によりされたものとみなして、同条第四項の規定を適用する。  
4 第二項の規定に違反した者は、新法第十四条第一項の規定に違反した者とみなして、新法第十九条第一項第六号の規定を適用する。

- 改正法・附則- ～ 平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第四条 旧法第十条第一項の登録（旧法第十三条第一項の登録の更新を含む。）の申請をした者（登録の更新にあっては、この法律の施行後に旧法第十三条第三項に規定する登録の有効期間が満了する者を除く。）の当該申請に係る登録の基準については、なお従前の例による。

- 改正法・附則- ～ 平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第五条 新法第十三条の規定の適用については、この法律の施行の際現に旧法第十条第一項の登録を受けている者は、附則第三条第一項の規定にかかわらず、その登録を受けた日において、新法第十条第一項の登録を受けたものとみなす。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第六条 この法律の施行の際現に旧法第十条第一項の登録を受けている者又はこの法律の施行前にした登録（旧法第十三条第一項の登録の更新を含む。）の申請に基づきこの法律の施行後に新法第十条第一項の登録を受けた者（登録の更新の場合にあつては、この法律の施行後に旧法第十三条第三項に規定する登録の有効期間が満了する者を除く。）に対する登録の取消しに関しては、この法律の施行前に生じた事由については、なお従前の例による。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第七条 施行日から起算して三年を経過する日までの間は、新法第二十二条の五中「五十六日」とあるのは、「四十五日」と読み替えるものとする。

2 前項に規定する期間を経過する日の翌日から別に法律で定める日までの間は、新法第二十二条の五中「五十六日」とあるのは、「四十九日」と読み替えるものとする。

3 前項の別に法律で定める日については、犬猫等販売業者（新法第十四条第三項に規定する犬猫等販売業者をいう。以下この項において同じ。）の業務の実態、マイクロチップを活用した調査研究の実施等による科学的知見の更なる充実を踏まえた犬や猫と人間が密接な社会的関係を構築するための親等から引き離す理想的な時期についての社会一般への定着の度合い及び犬猫等販売業者へのその科学的知見の浸透の状況、犬や猫の生年月日を証明させるための担保措置の充実の状況等を勘案してこの法律の施行後五年以内に検討するものとし、その結果に基づき、速やかに定めるものとする。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第八条 この法律の施行の際現に新法第十条第二項第六号に規定する飼養施設（新法第二十四条の二の環境省令で定めるものに限る。）を設置して新法第二十四条の二に規定する第二種動物取扱業を行っている者（新法第十条第一項の登録を受けるべき者及びこの法律の施行の際現に旧法第十条第一項の登録を受けている者並びにその取り扱っている動物の数が新法第二十四条の

二の環境省令で定める数に満たない者を除く。)は、環境省令で定める場合を除き、当該飼養施設を設置している場所ごとに、施行日から六十日以内に、環境省令で定めるところにより、環境省令で定める書類を添えて、同条各号に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出をした者は、新法第二十四条の二の規定による届出をした者とみなす。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第九条 附則第三条第二項又は前条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の刑を科する。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第十条 この法律の施行前に旧法又はこれに基づく命令の規定によりした処分、手続その他の行為は、この附則に別段の定めがあるものを除き、新法又はこれに基づく命令の相当の規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第十一条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

第十二条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(マイクロチップの装着等)

第十四条 国は、販売の用に供せられる犬、猫等にマイクロチップを装着することが当該犬、猫等の健康及び安全の保持に寄与するものであること等に鑑み、犬、猫等が装着すべきマイクロチップについて、その装着を義務付けることに向けて研究開発の推進及びその成果の普及、装着に関する啓発並びに識別に係る番号に関連付けられる情報を管理する体制の整備等のために

必要な施策を講ずるものとする。  
2 国は、販売の用に供せられる犬、猫等にマイクロチップを装着させるために必要な規制の在り方について、この法律の施行後五年を目途として、前項の規定により講じた施策の効果、マイクロチップの装着率の状況等を勘案し、その装着を義務付けることに向けて検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずるものとする。

- 改正法・附則- ～平成24年 9月 5日 法律 第79号～

施行日：平成25年 9月 4日までに

◆追加◆

(検討)  
第十五条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、新法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。